

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,715,506	流動負債	16,324,272
現金及び預金	54,140,307	預り金	359,176
有価証券	19,967	未払収益分配・償還金	630,493
前払費用	362,886	未払手数料	3,905,670
未収入金	2,109	その他未払金	4,330,584
未収委託者報酬	9,770,529	未払費用	4,388,803
未収収益	674,156	未払消費税等	99,010
繰延税金資産	490,903	未払法人税等	736,829
金銭の信託	30,000	賞与引当金	906,167
その他	224,645	役員賞与引当金	125,343
固定資産	35,120,975	その他	842,194
有形固定資産	2,840,863	固定負債	1,162,951
建物	760,010	退職給付引当金	720,536
器具備品	724,852	役員退職慰労引当金	187,562
土地	1,356,000	時効後支払損引当金	254,851
無形固定資産	3,768,090	負債合計	17,487,223
電話加入権	15,822	(純資産の部)	
ソフトウェア	2,654,296	株主資本	81,864,344
ソフトウェア仮勘定	1,097,970	資本金	2,000,131
投資その他の資産	28,512,021	資本剰余金	44,732,712
投資有価証券	26,361,327	資本準備金	3,572,096
関係会社株式	320,136	その他資本剰余金	41,160,616
長期差入保証金	627,141	利益剰余金	35,131,500
前払年金費用	434,700	利益準備金	342,589
繰延税金資産	747,085	その他利益剰余金	34,788,911
その他	45,230	別途積立金	6,998,000
貸倒引当金	△23,600	繰越利益剰余金	27,790,911
		評価・換算差額等	1,484,913
		その他有価証券評価差額金	1,484,913
		純資産合計	83,349,257
資産合計	100,836,481	負債・純資産合計	100,836,481

損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	
投資顧問料	2,723,458	
その他営業収益	48,215	78,195,269
営業費用		50,064,204
一般管理費		12,364,437
営業利益		15,766,627
営業外収益		
受取配当金	349,402	
受取利息	483	
投資有価証券償還益	81,580	
収益分配金等時効完成分	91,672	
その他	9,989	533,128
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	
時効後支払損引当金繰入	43,182	
事務過誤費	10,402	
その他	3,829	87,529
経常利益		16,212,226
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	
ゴルフ会員権売却益	7,495	523,889
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	
投資有価証券評価損	102,096	
固定資産除却損	54	208,054
税引前当期純利益		16,528,061
法人税、住民税及び事業税		5,252,224
法人税等調整額		△76,092
当期純利益		11,351,928

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							△26,595,731	△26,595,731	△26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計							△15,243,802	△15,243,802	△15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			△26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△9,673	△9,673	△9,673
当期変動額合計	△9,673	△9,673	△15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

それ以外の無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、社則に基づく期末要支給額を計上しております。

時効後支払損引当金…………… 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物 604,123千円

器具備品 1,215,234千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	41,881,624千円
短期金銭債務	5,858,285千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益	203,331千円
営業費用及び一般管理費	12,619,673千円
営業取引以外の取引高	3,851,917千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成29年6月28日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	26,595,731千円
② 1株当たり配当額	125,700円
③ 基準日	平成29年3月31日
④ 効力発生日	平成29年6月29日

(3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

平成30年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	11,363,380千円
② 1株当たり配当額	53,707円
③ 基準日	平成30年3月31日
④ 効力発生日	平成30年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	220,628千円
役員退職慰労引当金	57,431千円
未払事業税	135,805千円
賞与引当金	277,468千円
役員賞与引当金	12,235千円
減損損失	445,379千円
減価償却超過額	13,690千円
委託者報酬	257,879千円
投資有価証券評価損	223,512千円
長期差入保証金	23,262千円
時効後支払損引当金	78,035千円
連結納税適用による時価評価	200,331千円
その他	82,168千円
繰延税金資産小計	2,027,829千円
評価性引当額	一千円
繰延税金資産合計	2,027,829千円

繰延税金負債	
前払年金費用	133,105千円
連結納税適用による時価評価	1,382千円
その他有価証券評価差額金	655,347千円
その他	4千円
繰延税金負債合計	<u>789,840千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,237,989千円</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っていません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
① 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	-
② 有価証券	19,967	19,967	-
③ 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	-
④ 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	-
⑤ 未払手数料	(3,905,670)	(3,905,670)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

上記の表中における有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

③未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

上記の表中における投資有価証券は株式及び投資信託であり、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

⑤未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式（貸借対照表計上額320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	655,262 千円
			投資の助言	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
			役員の兼任				
その他の関係会社	(株)三菱東京UFJ銀行	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
 2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
 4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たり純資産額	393,935円 45銭
② 1株当たり当期純利益	53,652円 87銭

9. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上